

●第10回 ACNと種苗生産・養殖業者との懇話会 in 下関

水産用ワクチン、消費、新規配合飼料など3題を発表

8月26日、特定非営利活動法人ACN(アクアカルチャーネットワーク)は、シーモールパレス(山口県下関市)にて「第10回ACN種苗生産・養殖業者との懇話会」を開催した。水産用ワクチン、トラフグの流通と消費、クロマグロ種苗の新規配合飼料の3題の話題が提供され、当日は種苗業者や資材メーカー、飼料会社の関係者など100名以上が参加、懇話会後の懇親会でも活発な意見交換が行われた。



東京海洋大学の廣野育生教授は「適用魚種の拡大がワクチン開発の課題の1つ」と述べた。

冒頭のあいさつに立った林兼産業(株)の熊山忠和取締役社長が、「世界の養殖生産量が增大する中、世界で日本だけが養殖生産量が減少している。対策を講じなくてはならない」と危機感を口にする。ACNの田嶋猛理事長が、「誰に何を食べさせたいのかをピンポイントで見定める必要がある。日本の養殖が暗いトンネルを抜けるような年にしていきたい」と懇話会の意義を述べた。

1題目は「水産用ワクチンの現状と



水産大学校の三木奈都子教授は、低価格化によってフグの特別感が薄まったことを指摘した。

今後の展望」と題し、東京海洋大学海洋科学技術研究所の廣野育生教授が水産用ワクチンの種類と次世代ワクチン(弱毒ワクチンやサブユニットワクチン、DNAワクチン)の概要を紹介。

廣野教授は冒頭、「水産用医薬品は承認までに資金も時間も費やされるため、日本国内の養殖魚種が約100種あるにもかかわらず、生産量の少ない魚種では研究されにくいのが現状」と説明。また、「ワクチンで現在承認されているものは17種類しかない」と話す。ワクチンの場合は「魚種」と「疾病」がセットで承認される形となっているため、利用領域が狭い。そのため「ブリが良いのにカンパチ、ヒラマサでは使えないのか?」という疑問が生産者の中でもある。適用魚種を広く設定できるようにならないかが課題の1つとなっている」と説明した。

2題目は「養殖魚の流通と消費」ト
ラフグを中心として」と題し、水産

大専水産流通経営科の三木奈都子教授がフグの価格推移、流通、消費を総括的に説明した。

三木教授は冒頭、フグの価格が90年代をピークに天然・養殖ともに低迷している」と説明。「昔はフグは、オッサンの食べ物」だった。外食が低価格方向にシフトチェンジし、高級店で食べなくてはならない意義が薄れていることが、消費や価格が低迷している原因の1つなのでは」と指摘した。

また、東京都で行われた条例改正前後の変化については、2011~13年でフグの免許を取得している店舗数は減少していること、身欠きフグ取り扱いは登録を行っている店舗数は伸びているものの、実際は登録だけで終わっている店舗が多いことなどを説明。また、取り扱っている店舗でも唐揚げが多数を占めていることから、「居酒屋などで出されているようだが、トラフグでは価格帯が高いため、トラフグ意外のフグが用いられている可能性が高い」と述べた。

3題目は「クロマグロ種苗における
新規配合飼料の有効性」と題し、鹿兒

島大学水産学部養殖学分野の横山佐一郎助教がクロマグロ養殖の発育段階別の餌料系列の解説と、新規配合飼料を紹介した。

横山教授は新規配合飼料の研究目的について、配合飼料未経験のクロマグロ仔魚は、沖出し後、配合飼料に切り替えた途端にエサを食べなくなり痩せて死んでしまう場合が多いこと、また、クロマグロは形質や味にこだわりを持つ魚であること、仔魚に与えることのできる多いイカナゴミンチ(冷凍)は餌食いが良い反面、成長にばらつきが生じるなどヒネも出やすいことを挙げ、「沖出しサイズのクロマグロが好んで食べるイカナゴミンチの代わりとなるような配合飼料を目指し、GPを開発した」と説明した。

横山教授によると、GPは「グミ状のペレット」の略で、仮称としてつけたもの。その名の通り柔らかく弾力のある性質を持っている飼料で、10年に屋外生簀を用いて実証試験を行ったところ、①イカナゴミンチと同等の摂餌性があり、②イカナゴミンチからの切り替えも容易で、③サイズ調節を行えば成長後期にも使用できる上、④成分を調整することで高生残率にもつながると判明した。

横山氏は「実証試験の結果は良好だが、GPはコストがかかるため、現状ではまだ商業ベースに乗せられない。研究・改良を進めていきたい」と説明した。



鹿兒島大学の横山佐一郎助教は新しく開発したマグロ用のグミ状飼料(GP)を紹介した。